

母子・父子福祉資金 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付事業事務費						事業類型	内部事務					
担当部課	子ども家庭部 子育て支援課												
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	目	01	母子・父子福祉資金貸付事業事務費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	母子家庭の母又は父子家庭の父等の生活の安定と向上のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基き、母子・父子福祉資金の貸付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	3,624	3,615	3,574	△ 41	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	568	581	899	318		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	2,832	2,835	3,896	1,061		都支出金	0	0	0	0	
	小計	7,023	7,032	8,370	1,338	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	832	718	774		56	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	10,688	8,485	8,830	345
			減価償却費	270	553	694		141	その他	0	11	9	△ 2
			その他	0	0	0		0	小計	10,688	8,496	8,839	343
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	2,563	193	△ 999	△ 1,192
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
小計	8,126	8,302	9,838	1,536	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	2,563	193	△ 999	△ 1,192				
移転費用	0	0	0	0									
小計	8,126	8,302	9,838	1,536									

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	母子・父子福祉資金事務専門員報酬・共済費等【3,095千円】	事務費繰入金【4,604千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	86.4	84.7	85.1	0.4	
②	成果指標	貸付件数	件	262	247	228	△ 19	貸付件数の減
		単位当たりコスト	円/件	31,014	33,612	43,148	9,536	
③	成果指標	元利収入現年度分償還率	%	95.6	95.5	95.5	0	増減なし
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	母子・父子福祉資金の貸付により、母子・父子家庭等の経済的自立の助成を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図る。	元年度末 時点の課題	ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を図っていく必要がある。 貸付金の償還について、きめ細かく対応していく必要がある。
目標に対する 事業実績	母子福祉資金貸付金元利収入現年度分 償還率 95.4% 滞納繰越分 償還率 11.9% 父子福祉資金貸付金元利収入現年度分 償還率 100.0% 母子福祉資金貸付金 207件 97,235,000円 父子福祉資金貸付金 21件 8,649,000円	課題への対応	母子・父子福祉資金は主に母子家庭や父子家庭の子に対する無利子の学費等の貸付であるため、貧困の連鎖を断ち切ることにに対し、一定の効果がある。 令和2年度より、修学支援新制度が開始され、貸付件数・貸付金額が減となった。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において減収となっている母子家庭や父子家庭に対し、適切に母子・父子福祉資金を貸付け、更に、生活上の様々な助言を行い、安定した生活を送れるよう支援を行う。 ・貸付金を償還している者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響がないか確認しながら、適切に償還事務を行う。 	2年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭や父子家庭が適切に資金を借りることができ、安定した生活が維持できるよう中長期的な家計管理を助言する必要がある。 ・母子家庭や父子家庭の子の学費等が必要な時に確保できるように、制度の周知を更に行う必要がある。 ・貸付金を償還している者が新型コロナウイルス感染症拡大により生活への影響を受け、償還に影響が生じる恐れがある。
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭や父子家庭の生活の状況に応じて、必要とされる貸付を適切に行う。 ・貸付金を償還している者に対して、生活状況を確認しながら丁寧に対応していく。 	4年度の計画	貸付相談時に適切な助言を行うとともに、就業支援や他の支援を複合的に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付金						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 子育て支援課												
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	目	02	母子・父子福祉資金貸付金
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	母子家庭の母又は父子家庭の父等の生活の安定と向上のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基き、母子・父子福祉資金の貸付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	13,915	13,883	13,654	△ 229	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,180	2,232	2,411	179		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	16,096	16,116	16,066	△ 50	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	41,242	30,403	16,153	△ 14,250
			減価償却費	0	0	0		0	その他	12	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	41,255	30,403	16,153	△ 14,250
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	25,159	14,287	87	△ 14,200
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
小計	16,096	16,116	16,066	△ 50	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	25,159	14,287	87	△ 14,200				
移転費用	0	0	0	0									
小計	16,096	16,116	16,066	△ 50									

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.92人	1.92人	1.91人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②	成果指標	貸付件数	件	262	247	228	△ 19	貸付件数の減
		単位当たりコスト	円/件	61,434	65,245	70,463	5,218	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	母子・父子福祉資金の貸付により、母子・父子家庭等の経済的自立の助成を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図る。	元年度末 時点の課題	ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を図っていく必要がある。 貸付金の償還について、きめ細かく対応していく必要がある。
目標に対する 事業実績	母子福祉資金貸付金 207件 97,235,000円 父子福祉資金貸付金 21件 8,649,000円	課題への対応	母子・父子福祉資金は主に母子家庭や父子家庭の子に対する無利子の学費等の貸付であるため、貧困の連鎖を断ち切ることにに対し、一定の効果がある。 令和2年度より、修学支援新制度が開始され、貸付件数・貸付金額が減となった。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	コロナ禍において減収となっている母子家庭や父子家庭に対し、適切に母子・父子福祉資金を貸付け、更に、生活上の様々な助言を行い、安定した生活を送れるよう支援を行う。	2年度末 時点の課題	・母子家庭や父子家庭が適切に資金を借りることができ、安定した生活が維持できるよう中長期的な家計管理を助言する必要がある。 ・母子家庭や父子家庭の子の学費等が必要な時に確保できるように、制度の周知を更に行う必要がある。
3年度の取組	母子家庭や父子家庭の生活の状況に応じて、必要とされる貸付を適切に行う。	4年度の計画	貸付相談時に適切な助言を行うとともに、就業支援や他の支援を複合的に実施する。